

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 株式会社 創健社
 コード番号 7413 URL <http://www.sokensha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 靖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 本田次男
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 JQ

TEL 045-491-1441

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(% 表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,862		7		9		13	
20年3月期第1四半期	1,994	5.1	8		10		16	
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
21年3月期第1四半期			円 銭	円 銭				
20年3月期第1四半期			1.90	2.40				

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		
	百万円		百万円		%		円 銭		
21年3月期第1四半期	3,657		1,228		32.6		169.26		
20年3月期	3,530		1,247		34.1		170.56		
(参考) 自己資本		21年3月期第1四半期 1,193百万円		20年3月期 1,202百万円					

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,193百万円 20年3月期 1,202百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期					0.00
21年3月期(予想)					0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(% 表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	3,709	3.1	18		12		5		0.71	
通期	7,600	2.4	64		54		23		3.36	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 7,055,000株	20年3月期 7,055,000株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期 2,950株	20年3月期 2,950株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 7,052,050株	20年3月期第1四半期 7,052,050株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く食品業界は、原油・原材料価格の高騰が企業収益を悪化させるとともに消費財の値上げによる個人負担の増加を招き、食品等生活関連消費が減速する等、厳しい経営環境となりました。また食の安全問題に加え、偽装問題も相次ぎ、食に携わる企業の姿勢と責任が厳しく問われる一方、4月から開始された特定検診制度により肥満を始めとするメタボリックシンドロームについて啓蒙が進み、食と健康について改めて関心と要求が高まりました。

このような状況のもと、当社グループは経費抑制とともに食と健康への期待に応えるため、4月に経営資源の「選択と集中」「業務改革」「収益力の向上」を骨子とする新中期経営計画を作成し実行を進めました。これに基づき、前連結会計年度に実施した物流統合や営業拠点の統廃合の改善効果を確かなものとし、更に経費削減を追求するために業務の改善を進めました。また商品や取引の内容と採算性を見直すとともに、食の安心安全への期待と需要の高まりに応えるため、当社グループブランドのアピールと強化、高付加価値化を目指し、当社ブランド商品と取扱商品の選択と集中による販売強化を進めました。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの商品品目別売上高については、「調味料」「嗜好品・飲料」「栄養補助食品」が商品・取引の見直し等により大きく減少しました。これに対し、自然な原材料にこだわったお菓子「メイシーちゃんのおきにいりシリーズ」やイタリア直輸入のオーガニック食品シリーズ「ジロロモーニ」、ピーターラビットのデザインを入れた「発酵豆入りマーガリン」が販売先を拡大し売上高に寄与しました。また国産原料を使用した商品やバター不足を背景とするマーガリン類等の「油脂・乳製品」は売上を伸ばしましたが、他の商品品目別の減額をカバーするには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループは、四半期連結財務諸表提出会社である当社が売上高17億63百万円、営業利益15百万円、経常利益19百万円、四半期純利益18百万円を計上しましたが、子会社である株式会社風と光のファクトリーが販売先の破産手続開始により33百万円の貸倒引当金を計上したため、売上高18億62百万円（前第1四半期比1億31百万円減、6.6%減）、営業損失7百万円（前第1四半期は営業損失8百万円）、経常損失9百万円（前第1四半期は経常損失10百万円）、四半期純損失13百万円（前第1四半期は四半期純損失16百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が31百万円、受取手形及び売掛金が26百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて62百万円の増加となりました。この主な要因は、投資その他の資産の長期預金が50百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1億26百円増加し、36億57百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億78百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が1億36百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が32百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が13百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果2百万円及び投資活動の結果68百万円を使用し、財務活動の結果1億2百万円を得て、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には11億52百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローとして税金等調整前四半期純損失が9百万円となったため、営業活動の結果使用した資金は2百万円（前年同期比34百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出50百万円により、投資活動で使用した資金は68百万円（前年同期比1億78百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額の増加により1億50百万円を調達し、長期借入金46百万円の返済したことにより、財務活動の結果得られた資金は1億2百万円（前年同期比2億51百万円増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績につきましては、四半期連結財務諸表提出会社である当社が売上高17億63百万円、営業利益15百万円、経常利益19百万円、四半期純利益18百万円を計上しましたが、子会社である株式会社風と光のファクトリーが販売先の破産手続開始により33百万円の貸倒引当金を計上したため、売上高18億62百万円（前第1四半期比1億31百万円減、6.6%減）、営業損失7百万円（前第1四半期は営業損失8百万円）、経常損失9百万円（前第1四半期は経常損失10百万円）、四半期純損失13百万円（前第1四半期は四半期純損失16百万円）となりました。そのため現時点におきまして今後の業績次第では、挽回可能なため、平成20年5月20日に公表いたしました第2四半期連結累計期間業績予想及び通期業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によってあります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の連結子会社の機械装置について、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い10年に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,270,561	1,239,170
受取手形及び売掛金	1,165,365	1,138,825
有価証券	12,200	12,187
商品	235,516	235,354
製品	2,317	3,701
原材料	21,943	21,733
仕掛品	645	1,157
その他	49,984	42,697
貸倒引当金	10,733	11,323
流动資産合計	2,747,800	2,683,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	346,154	342,891
減価償却累計額	248,548	246,707
建物及び構築物(純額)	97,605	96,183
土地	109,944	109,944
その他	221,519	213,734
減価償却累計額	197,202	194,477
その他(純額)	24,316	19,256
有形固定資産合計	231,866	225,385
無形固定資産	8,763	8,994
投資その他の資産		
投資有価証券	214,015	206,908
保険積立金	216,450	213,732
長期預金	202,181	152,181
その他	146,002	118,266
貸倒引当金	109,926	78,747
投資その他の資産合計	668,723	612,340
固定資産合計	909,353	846,720
資産合計	3,657,154	3,530,224

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,495	1,162,797
短期借入金	519,488	382,613
未払法人税等	3,698	9,175
その他	129,470	174,088
流動負債合計	1,907,152	1,728,673
固定負債		
長期借入金	179,853	212,850
退職給付引当金	183,534	189,335
役員退職慰労引当金	101,600	98,500
繰延税金負債	19,946	16,946
その他	36,090	35,978
固定負債合計	521,024	553,610
負債合計	2,428,176	2,282,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	167,580	154,168
自己株式	763	763
株主資本合計	1,164,100	1,177,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,507	25,301
評価・換算差額等合計	29,507	25,301
少数株主持分	35,370	45,126
純資産合計	1,228,977	1,247,939
負債純資産合計	3,657,154	3,530,224

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	1,862,949
売上原価	1,419,017
売上総利益	443,932
販売費及び一般管理費	451,884
営業損失()	7,952
営業外収益	
受取利息	720
受取配当金	774
為替差益	287
破損商品賠償金	592
その他	565
営業外収益合計	2,942
営業外費用	
支払利息	3,167
持分法による投資損失	1,809
営業外費用合計	4,976
経常損失()	9,987
税金等調整前四半期純損失()	9,987
法人税、住民税及び事業税	2,521
法人税等調整額	9,371
法人税等合計	11,893
少数株主損失()	8,468
四半期純損失()	13,411

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	9,987
減価償却費	4,837
たな卸資産の増減額(は増加)	8,688
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,321
賞与引当金の増減額(は減少)	17,793
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,801
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,100
受取利息及び受取配当金	1,495
支払利息	3,167
為替差損益(は益)	238
売上債権の増減額(は増加)	60,828
仕入債務の増減額(は減少)	92,487
未払消費税等の増減額(は減少)	7,822
持分法による投資損益(は益)	1,809
その他	14,859
小計	8,408
利息及び配当金の受取額	773
利息の支払額	3,022
法人税等の支払額	8,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	50,000
投資有価証券の取得による支出	59
有形固定資産の取得による支出	14,736
貸付金の回収による収入	200
保険積立金の積立による支出	2,718
その他	1,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000
長期借入金の返済による支出	46,122
少数株主への配当金の支払額	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物に係る換算差額	238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,404
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,152,761

(4) 繼続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において7,952千円の営業損失、13,411千円の四半期純損失を計上し、四半期（当期）純損失は平成16年3月期より当第1四半期連結会計期間まで長期間継続しております。営業利益については前連結会計年度において1,236千円を計上しましたが、それを除き、営業損失が平成17年3月期より当第1四半期連結会計期間まで長期間継続しております。また、四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当第1四半期において15,300千円の営業利益、18,013千円の四半期純利益を確保しましたが、前事業年度まで営業損失及び当期純損失の計上が長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を大幅に改善すべく、平成20年4月に平成21年3月期から平成23年3月期までの3ヶ年を対象とした新中期経営計画を作成しました。当連結会計年度におきましては、この中期経営計画に基づき、すべての取引と業務内容・商品・販売政策を見直し、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により、「経費削減と採算性の改善」「創健社ブランド商品・取扱商品の強化と収益力の向上」「黒字体質とリスク・変化に強い体質への転換」を図ってまいります。

また、当第1四半期連結会計期間末日における当社グループの現金及び預金については、借入債務699,341千円を十分に上回る1,270,561千円を確保しました。

中期経営計画における主要施策

経費削減

当社は、営業活動の効率化と経費削減を図るため、営業拠点について人員を営業活動に絞り縮小した新しい布陣で、平成20年2月に福岡営業所、同年3月に名古屋営業所を開設し、大阪支店を縮小、移転しました。いずれも自社物件から賃貸物件に変更し経費削減効果を図ってまいります。

また、採算性の向上を図るため、引き続き受注の自動化・平準化による業務改善、物流業務の効率化・簡素化を行い、業務・物流コストの削減を進めており、当第1四半期の販売費及び一般管理費について当社目標を上回り前年同期に比べ削減することができました。これにより、特に現有の社員、パートで運営できるよう引き続き人員のスリム化・配置転換を進めてまいります。その効果は、当第1四半期においても当社人件費が前年同期に比べ減少となる等、前連結会計期間後半に続き着実に現れております。今後も業務改善を継続することで人件費の削減に努めてまいります。

創健社ブランド商品の開発・リニューアル等による売上高増

販売強化を進めています「メイシーちゃんのおきにいり」シリーズ、「発酵豆乳入りマーガリン」、「ジロモーニ」シリーズは着実に販路を拡げ、売上高を伸張しました。引き続き販売促進とラインアップの拡充を図り、売上高の向上に努めてまいります。

創健社ブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。当社グループの主要顧客である「女性」「国産を好む」「野菜（植物性）を好む」「お子様を持つ」「食を楽しむ」市場に集中し、引き続き安心安全であるとともに美味しいという当社グループの志向に叶う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に進めてまいります。

特に当連結会計年度においては、当社ロングセラー商品である「だし一番シリーズ」のリニューアルが売上高増になり成功している実績を踏まえ、他の主要商品について積極的にリニューアルを図り、新しい顧客の獲得と需要の喚起を図ってまいります。また主要取扱商品についても当社より提案を行い、共同にて新商品の開発・リニューアルを実施し収益力の向上を図ってまいります。

業務用商品については、前年同期に比べ順調に売上高を伸張しました。引き続き販売強化により、こだわり食材の有望な新規市場を開拓してまいります。

不採算商品の絞り込み

前連結会計年度より引き続き不採算商品のカットを進め、売上高の減少というデメリットはあるものの、受注の業務改善、物流改善が図られました。この結果をもとにすべての商品の採算性を見直し、商品の入れ替えと絞込みを進め、適正在庫と棚卸資産廃棄損の減少というメリットを追求してまいります。特に在庫商品数、棚卸資産廃棄損については数値目標と施策を明確にし、当第1四半期の棚卸資産廃棄損は当社前年同期に比べ削減することができました。更に中期経営計画期間中に現行の約50%を目標に削減に取り組んでまいります。

価格改定と取引条件の整理

前連結会計年度より引き続き原油や資源の価格上昇による資材及び輸送費の上昇、ならびに食品原材料の高騰が製造原価及び仕入価格の上昇を招いております。前連結会計年度より当第1四半期までに当社ブランド商品について、76品、平均価格11%増の価格変更または内容量変更による価格改定を行いましたが、卸価格への転嫁が同時に進まず、当第1四半期の当社売上総利益率は22.9%と前年の23.3%を下回る結果となりました。引き続き品質の維持を第一にしながら仕入価格や卸価格の見直し、内容量等の変更を行い、速やかな価格改定とともに、取引条件の見直しを進め、収益の改善を図ってまいります。

当連結会計年度においては、上記施策を継続し遂行することにより売上高の減少はあるものの、経費削減・採算性の改善を実行し、収益力の向上、黒字体質とリスク・変化に強い体質への転換を図ってまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
売上高	1,994,387
売上原価	1,517,134
売上総利益	477,253
販売費及び一般管理費	
荷造運送・保管費	135,939
貸倒引当金繰入額	94
給料手当	165,431
役員賞与引当金繰入額	1,125
賞与引当金繰入額	656
退職給付費用	9,314
役員退職慰労引当金繰入額	4,350
研究開発費	12,859
その他	155,720
販売費及び一般管理費合計	485,492
営業損失()	8,239
営業外収益	
受取配当金	816
破損商品賠償金	1,418
為替差益	1,566
その他	1,883
営業外収益合計	5,684
営業外費用	
支払利息	4,724
賃貸原価	65
持分法による投資損失	2,091
その他	612
営業外費用合計	7,494
経常損失()	10,048
特別利益	
固定資産売却益	728
貸倒引当金戻入益	2,157
特別利益合計	2,886
特別損失	
固定資産除却損	1,495
特別損失合計	1,495
税金等調整前四半期純損失()	8,658
法人税、住民税及び事業税	3,735
法人税等調整額	2,574
少数株主利益	1,925
四半期純損失()	16,894

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	8,658
減価償却費	4,331
たな卸資産の増減額(は増加)	9,894
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,062
賞与引当金の増減額(は減少)	11,079
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,018
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,375
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,350
固定資産除却損	1,495
受取利息及び受取配当金	1,113
支払利息	4,724
為替差損益(は益)	1,427
売上債権の増減額(は増加)	48,732
仕入債務の増減額(は減少)	133,938
未払消費税等の増減額(は減少)	18
持分法による投資損益(は益)	2,091
その他	234
小計	57,785
利息及び配当金の受取額	1,434
利息の支払額	4,717
法人税等の支払額	22,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	12,181
定期預金に払戻による収入	12,181
投資有価証券の取得による支出	60
有形固定資産の取得による支出	4,683
有形固定資産の売却による収入	116,763
貸付の回収による収入	362
その他	2,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	47,492
親会社による配当金の支払額	18
少数株主への配当金の支払額	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,427
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,639
現金及び現金同等物の期首残高	977,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	972,013

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、
仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、
該当事項はありません。

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(4) 品目別実績

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループの事業は同一セグメントであり、当四半期連結会計期間の販売を事業の種類別
セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

(1) 販売実績

品目	当第1四半期連結会計期間			前第1四半期連結会計期間	
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)
油脂、乳製品	192,017	10.3	106.4	180,546	9.0
調味料	556,312	29.9	91.4	608,582	30.5
嗜好品、飲料	268,768	14.4	84.6	317,581	15.9
乾物、雑穀	198,440	10.6	97.9	202,783	10.2
副食品	312,542	16.8	94.1	332,150	16.7
栄養補助食品	232,700	12.5	89.9	258,822	13.0
その他	102,166	5.5	108.8	93,919	4.7
合計	1,862,949	100.0	93.4	1,994,387	100.0

1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。